

2010年2月8日 全22頁

少子化対策としての子ども手当に関する アンケート調査

資本市場調査部
森 祐司

[要約]

- 20歳代、30歳代の女性700名を対象に育児・出産に関する経済的不安と「子ども手当」についてのアンケートを実施した。
- 回答者のうち75%の人が「出産・育児に経済的不安を感じる」と回答し、「感じていない」人を大きく上回った。
- 民主党の「子ども手当」（月額2万6000円・中学卒業まで）で経済的不安が解消されるかを尋ねたところ、不安解消に十分との回答は45%程度にとどまった。「子ども手当」を（月額5万円・中学卒業まで）とした場合には72%の人が不安解消に十分と回答した。また、（月額2万6000円・成人まで）とした場合は61%の人が不安解消に十分と回答した。
- しかし、「子ども手当」を（月額10万円・中学卒業まで）とした場合は87%の人が経済的不安の解消に十分と回答し、「子ども手当」を（月額10万円・成人まで）とした場合には89%の人が経済的不安の解消に十分と回答した。
- 以上のことから、現在の民主党の「子ども手当」の内容（月額2万6000円・中学卒業まで）では、出産・育児についての経済的不安を解消させる効果はあまり期待できないが、支給額を月額5万円、10万円と増加させたり支給期間を長くしたりすると、その効果は顕著に向上し、経済的不安解消に役立つことがわかった。

はじめに

21世紀を迎えて10年が経過したが、わが国では一向に上向かない出生率、進行する少子化、そしてその裏返しである高齢化問題によって、日本人の将来観に深刻な影が落ちてきている。そのような中で歴史的な政権交代を果たした民主党の目玉政策の一つは、言うまでもなく「子ども手当」である。同政策は子ども一人一人に、中学卒業まで月額2万6000円を支給するというものであるが、財源問題とともにその政策効果についての評価も議論になっている。

大和総研は、「少子化問題に関するアンケート調査」として、20歳代、30歳代の女性を対象に育児・出産に関するアンケート調査を実施した。今回の調査結果から、少子化問題の原因として、経済的要因が非常に大きく、子育て・出産への支援策が出産適齢期の女性の経済的不安を和らげ、出生率向上に役立つ可能性が高いことが明らかになった。しかし、その支援策は、民主党の子ども手当政策（月額2万6000円・中学卒業まで）では到底十分ではなく、子ども手当の金額を10万円程度まで引き上げたときに効果が発揮されることも明らかになった。

調査の概要

「少子化対策としての子ども手当に関するアンケート調査」

調査は「少子化対策としての子ども手当に関するアンケート調査」と称し、20歳代・30歳代の女性700名を対象に、現時点で考える出産・子育てに関する経済的不安感、そして今般民主党政権の目玉政策の一つである「子ども手当」についての評価と手当の支給金額を増額あるいは支給期間を変更した場合の効果について尋ねた。調査期間は2009年12月18日～12月25日であり、調査方法はインターネットによる回答選択方式および自由記述方式によった。

尚、このアンケート調査を行うにあたり、「NPO法人 第3次ベビーブームプロジェクト推進委員会」からの協力を得ることができた。記して感謝を申し上げたい。

- (1) 調査対象 : 20歳代・30歳代の女性 700人
- (2) 調査方法 : インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (3) 調査期間 : 2009年12月18日～12月25日
- (4) 有効回答 : 700人

質問は回答者の属性を問う質問及び「子ども手当」に関する質問項目からなる（巻末の質問リスト参照）。回答者の属性は、図表1のようになる。尚、属性情報のうち、就業状況、年代、子どもの数、本人の年収については、回答者の分布によって回答結果に影響があることが考えられるために、これらの項目についてはわが国全体での分布状況に近似するよう調査対象者の抽出を行った。

図表1 回答者の属性

【年代】			【既婚・未婚】		
合計	20代	30代	合計	未婚	既婚
700	298	402	700	326	374
100.0%	42.6%	57.4%	100.0%	46.6%	53.4%

【学歴】				【就業状況】					
合計	高卒以下	短大・専門学校	大卒以上	合計	正規雇用(社員)	非正規雇用(派遣社員)	パート・臨時・アルバイト	自営業・家族従業者	専業主婦・無職
700	202	226	272	700	239	55	129	9	268
100.0%	28.9%	32.3%	38.9%	100.0%	34.1%	7.9%	18.4%	1.3%	38.3%

【本人の年収】					
合計	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円	1000万円以上
432	92	204	119	15	2
100.0%	21.3%	47.2%	27.5%	3.5%	0.5%

【夫の年収】					
合計	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円	1000万円以上
363	6	53	152	140	12
100.0%	1.7%	14.6%	41.9%	38.6%	3.3%

【子どもの数】					
合計	0人	1人	2人	3人	4人以上
700	419	139	114	22	6
100.0%	59.9%	19.9%	16.3%	3.1%	0.9%

(出所) 大和総研

アンケート調査 回答結果の要約

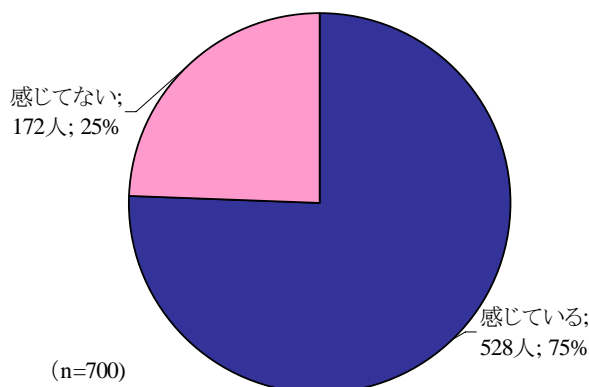
調査結果を要約すると、700 人の回答者のうち、「出産・子育てに経済的不安を感じる」と回答した人は、700 人中 528 人（75%）であり、「感じていない」人（172 人、25%）を大きく上回った。出産・子育ての適齢期である女性のおよそ 4 人のうち 3 人が経済的不安を「感じている」と回答した（図表 2）。

そのような経済的不安を感じる 75%の人に対して、民主党の「子ども手当」（月額 2 万 6000 円・中学卒業まで支給）で経済的不安が解消されるかを尋ねたところ、「経済的不安解消に十分である」との回答は 45%程度にとどまった（図表 2）。さらに、「子ども手当」を支給期間（中学卒業まで）は変更せずに、支給額を月額 5 万円、月額 10 万円とした場合はどうかについて尋ねたところ、それぞれ 72%、87%の人が経済的不安の解消に十分と回答した。一方、支給期間を成人までとした場合には、（月額 2 万 6000 円・成人まで）のときは 61%、（月額 10 万円・成人まで）とした場合には 89%の人が経済的不安の解消に十分だと回答した。

この結果から、現在の民主党の「子ども手当」の内容（月額 2 万 6000 円・中学卒業まで）では、経済的不安の解消には十分ではないことが示唆された。しかし、支給額を月額 5 万円、10 万円と増加させると、その効果は顕著に向上し、経済的不安解消に役立ち、出生率を向上させるようなことも期待できることがわかった。

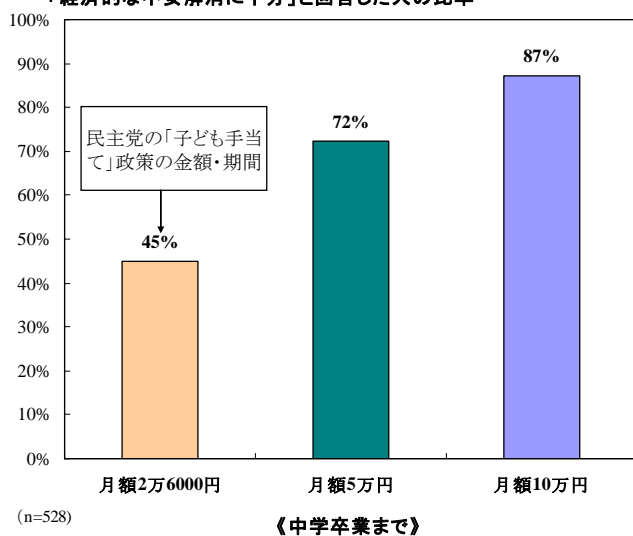
図表 2 アンケート調査 回答結果の要約

【 出産・子育てに経済的に不安を感じているか 】



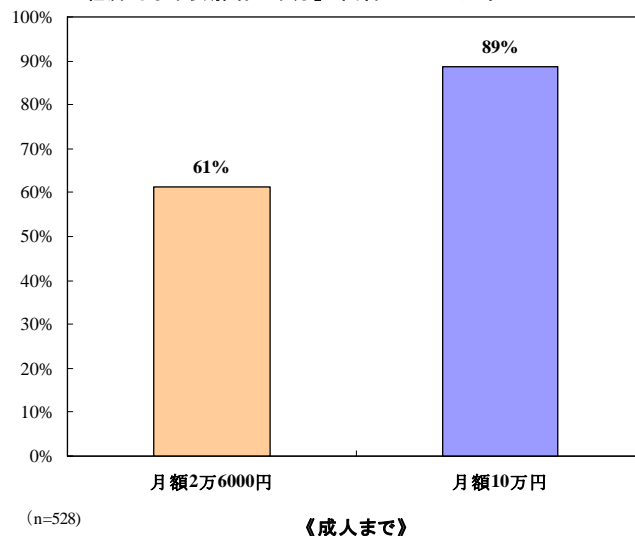
(出所) 大和総研

「子ども手当」を中学卒業まで月額●●●円を支給するとした場合、「経済的不安解消に十分」と回答した人の比率



(出所) 大和総研

「子ども手当」を成人まで月額●●●円を支給するとした場合、「経済的不安解消に十分」と回答した人の比率



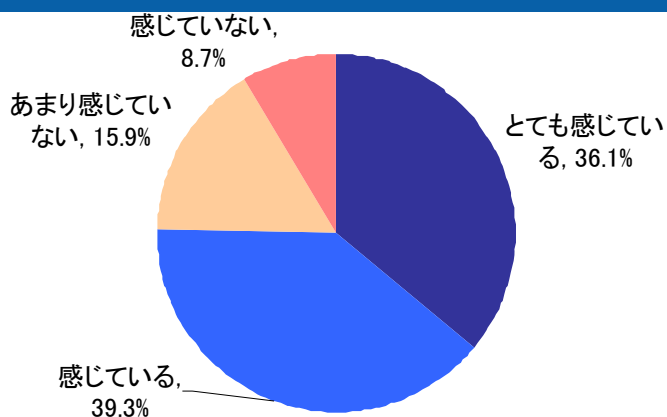
(出所) 大和総研

アンケート調査 個別質問と回答結果

質問1 あなたは出産・子育てについて経済的な不安を感じていますか？【全員に質問（有効回答数：700人）】

回答結果は、700人のうち、経済的な不安を「とても感じている」は36.1%（253人）、「感じている」は39.3%（275人）の人が回答し、合わせると **75.4%（528人）** が **出産・子育てに経済的な不安を感じている** と回答した（図表3）。

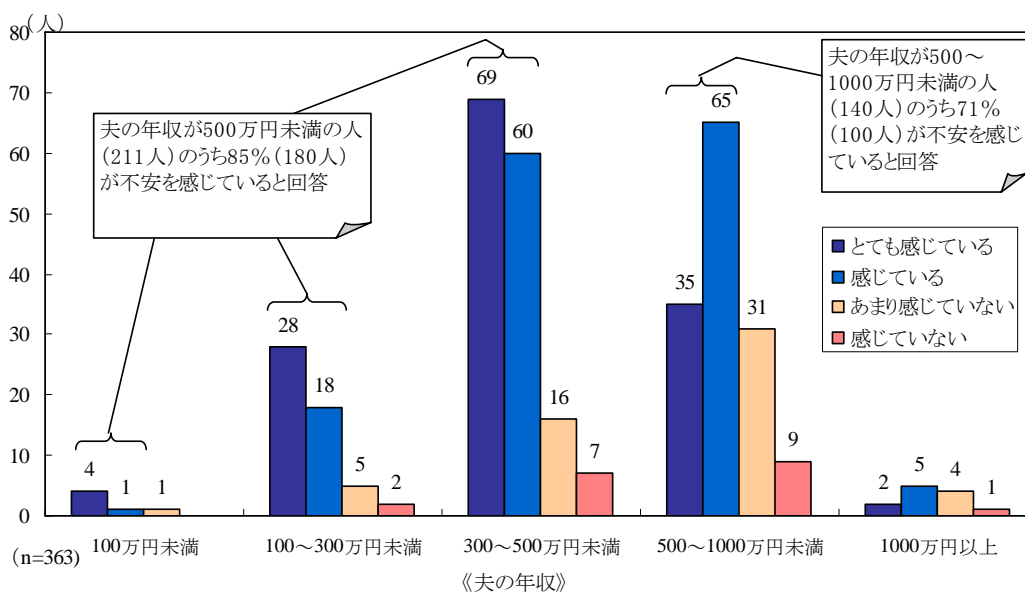
図表3 あなたは出産・子育てに経済的な不安を感じていますか？



（出所）大和総研

既婚者について夫の年収別に区分して集計したところ、**夫の年収が500万円未満の人（211人）のうち85.3%（180人）の人が経済的な「不安を感じている」（「とても感じている」、「感じている」の合計、以下同）と回答した（図表4）**。夫の年収が低い人ほど、不安を感じているとの回答率が多くなるのは当然予想される結果ではあるが、夫の年収が500～1000万円未満の人でも140人中100人（71.4%）が不安を感じていると回答するなど、夫の年収が高くなっても、「不安を感じている」という回答は少なくない。

図表4 【夫の年収別】経済的な不安を感じていますか？

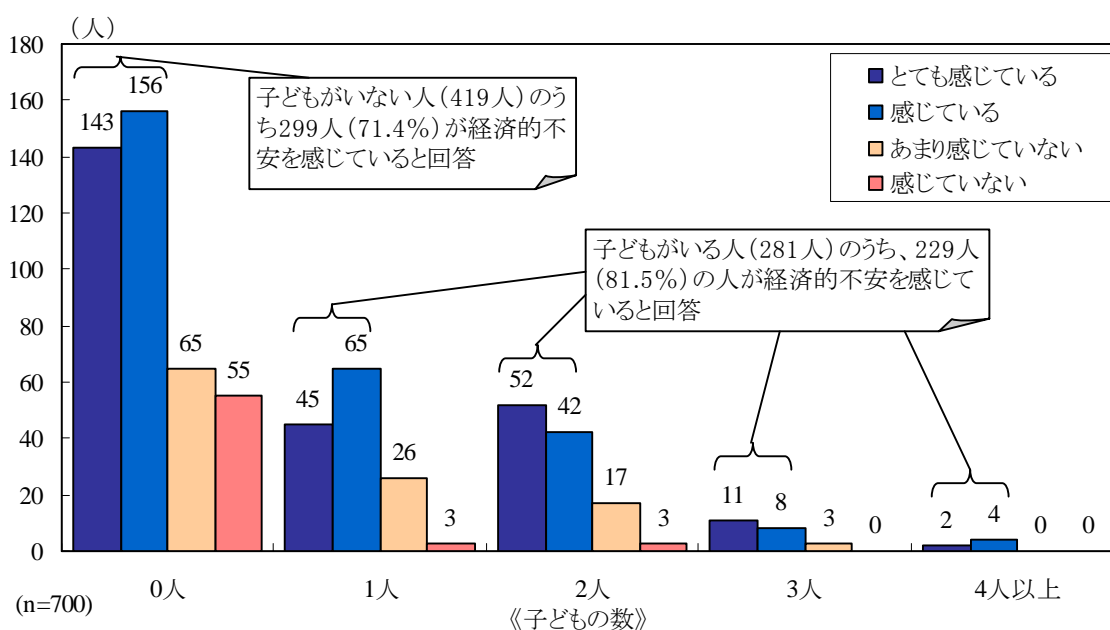


一方、子どもの数別に区分して集計した回答結果を見ると（図表5）、子どもがいる人（281人）のうち、229人（81.5%）の人が経済的な「不安を感じている」と回答している。（「とても感じている」、「感じている」の合計、以下同）。また、子どもの数が増えるほど、「不安を感じている」という回答の比率が増加している。子供の数が4人以上になると全員（100%）が「不安を感じている」と回答するなど、出産・育児を経験してその経済的負担を実感してきた人の多くが、今後についても経済的な不安を感じていると回答している。

他方、子どものいない人（未婚・既婚問わず子どものいない人）でも419人中299人（71.3%）が「不安を感じている」と回答している。子どものいない人は、当然出産・育児経験がなく経済的負担についての実感がない人がほとんどだと見られるが、このような回答結果になったのは、日本全体に出産・育児に対しての漠然とした不安感が醸成されてしまっているからではないかと考えられる。

以上のことから、出産・育児に関する経済的不安感は、子どもがいるかどうかに関わらず、20歳代・30歳代の女性が広く共通して感じていることだということが分かる。

図表5 【子どもの数別】経済的な不安を感じていますか？

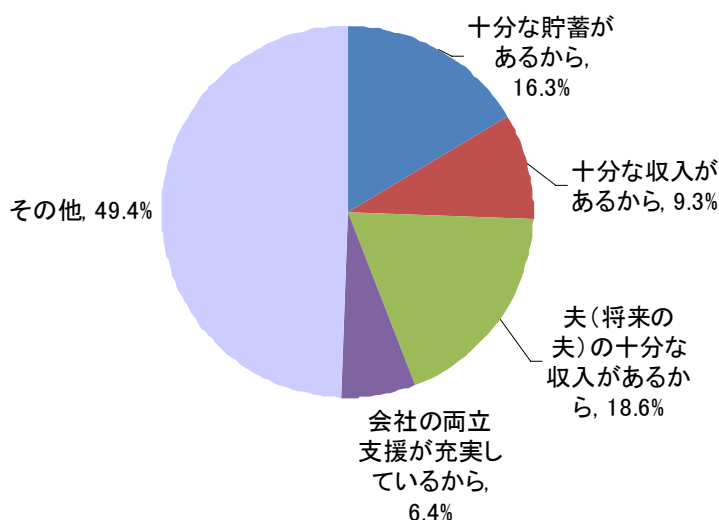


（出所）大和総研

質問 2 「不安を感じてない・あまり感じていない」人に質問します。その理由をお聞かせください。【質問1で不安を感じてない・あまり感じていない人に質問（有効回答数：172人）】

経済的な不安を感じていないと回答した人（172人）に、その理由について尋ねたところ、自分の十分な貯蓄がある（16.3%・28人）、収入がある（9.3%・16人）、夫の収入（18.6%・32人）と回答した人は合わせて44.2%であった（図表6）。「会社の両立支援が充実しているから」をあげる人は6.4%（11人）のみであった。その他の理由をあげた人は49.4%（85人）であった。

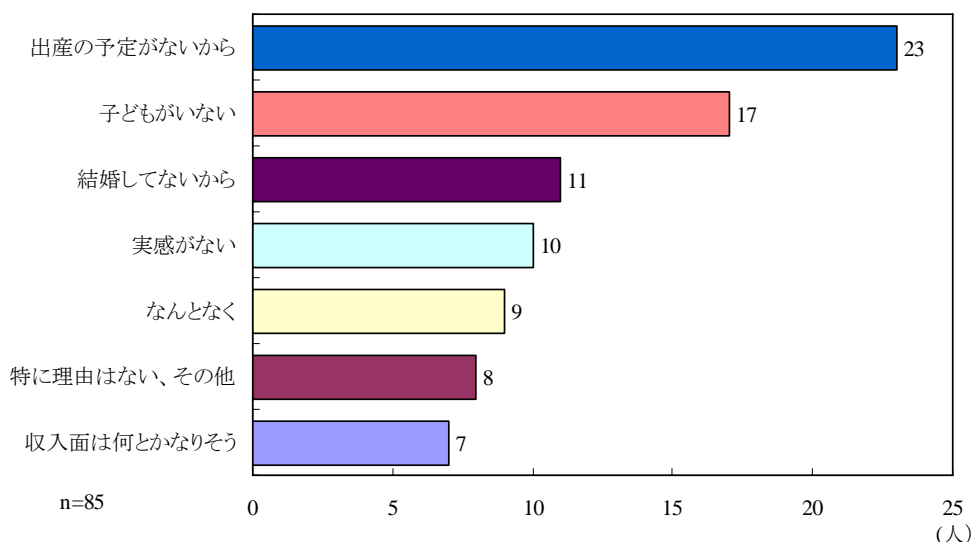
図表 6 経済的な不安を感じない理由はなぜですか？



（出所）大和総研

「その他」と回答した人（49.4%、85人）があげた理由について、自由回答の内容を集計したところ、「出産の予定がない」、「子どもがいない」との回答が多かった（図表7）。それ以外は出産・育児についてまだ実感を持たず、直観から感じていないと回答した人が多かったと見られる。このことは、逆に、結婚して出産・育児という現実に直面するようになると、経済的負担について実感するようになるかもしれない。

図表 7 経済的不安を感じない理由：「その他」の内訳

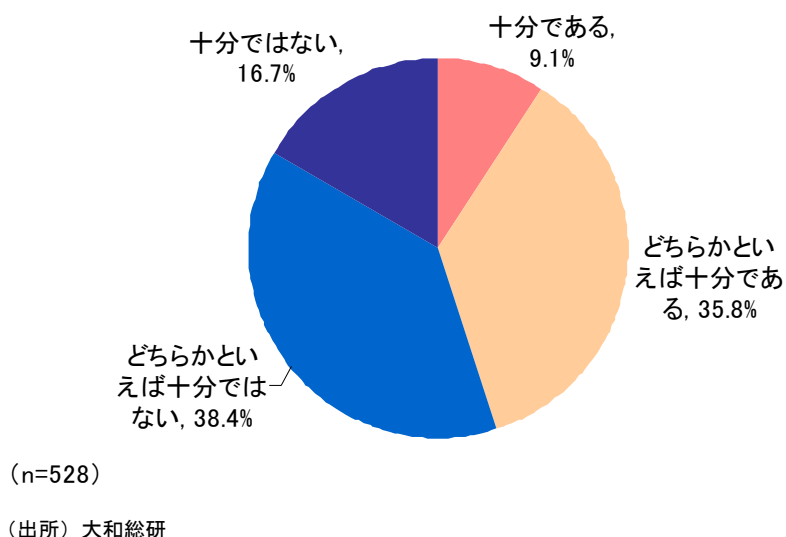


（出所）大和総研

質問3 民主党の政策で、「子ども手当」は、子ども1人当たり年31万2000円（月額2万6000円）を中学卒業まで支給します」とあります。この支給は、あなたが抱えている経済的な不安を解消するのに十分ですか？【質問1でとても不安を感じる・不安を感じる人に質問（有効回答数：528人）】

民主党の「子ども手当」についての政策が、経済的不安の解消に「十分である」と回答したのは、わずか9.1%でしかなく、「どちらかといえば十分である」との回答は35.8%であった。逆に、「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計、以下同）と回答したのは55.1%もあり、民主党の「子ども手当」についての内容では出産・育児に関する経済的不安解消には必ずしも力強い効果が期待できないことが示唆される（図表8）。

図表8 「子ども手当」（月額2万6000円・中学卒業まで支給）の不安解消についての評価



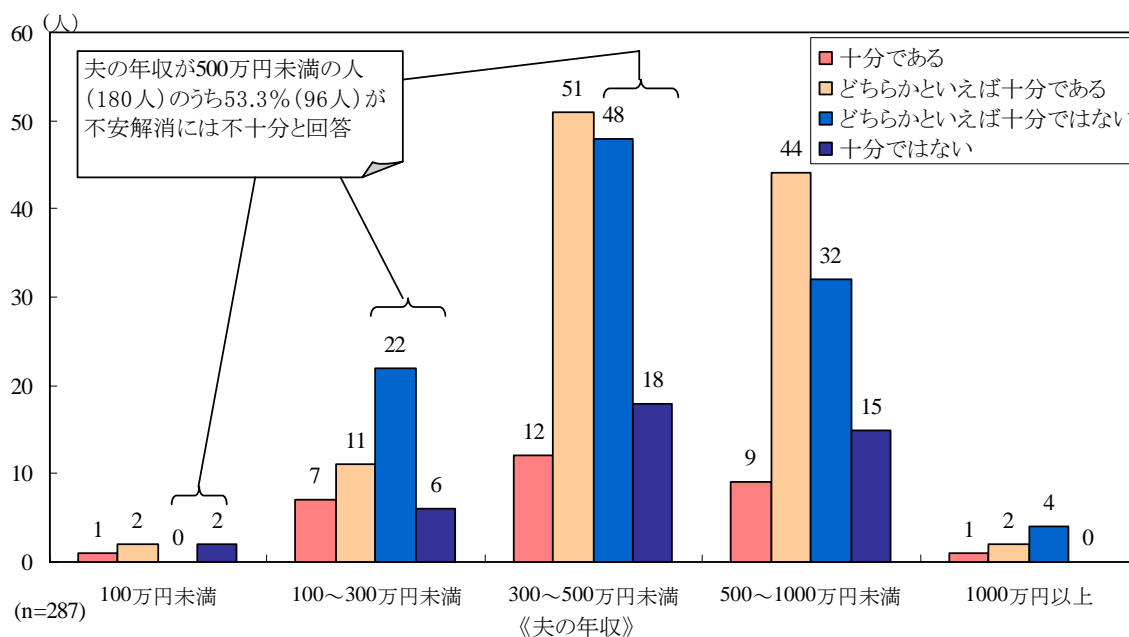
既婚者について夫の年収別に区分して集計したところ（図表9）、夫の年収が500万円未満の人の53.3%（180人中96人）が経済的不安の解消に「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計、以下同）と回答している。夫の年収が低い人ほど、「不十分」だとする回答の比率が高くなっている。また、夫の年収が500~1000万円未満の人でも100人中47人（47.0%）「不十分」だと回答していることから、夫の年収の高低に関わらず、経済的不安の解消には、民主党の「子ども手当」の水準では、あまり高い効果が見込めないことが示唆される。夫の年収別回答結果の詳細は以下のようにになっている。

- 夫の年収が100~300万円未満では46人中28人（60.9%）が「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計、以下同）と回答。
- 夫の年収が300~500万円未満では129人中66人（51.2%）が「不十分」と回答。
- 夫の年収が500~1000万円未満では100人中47人（47.0%）が「不十分」と回答。

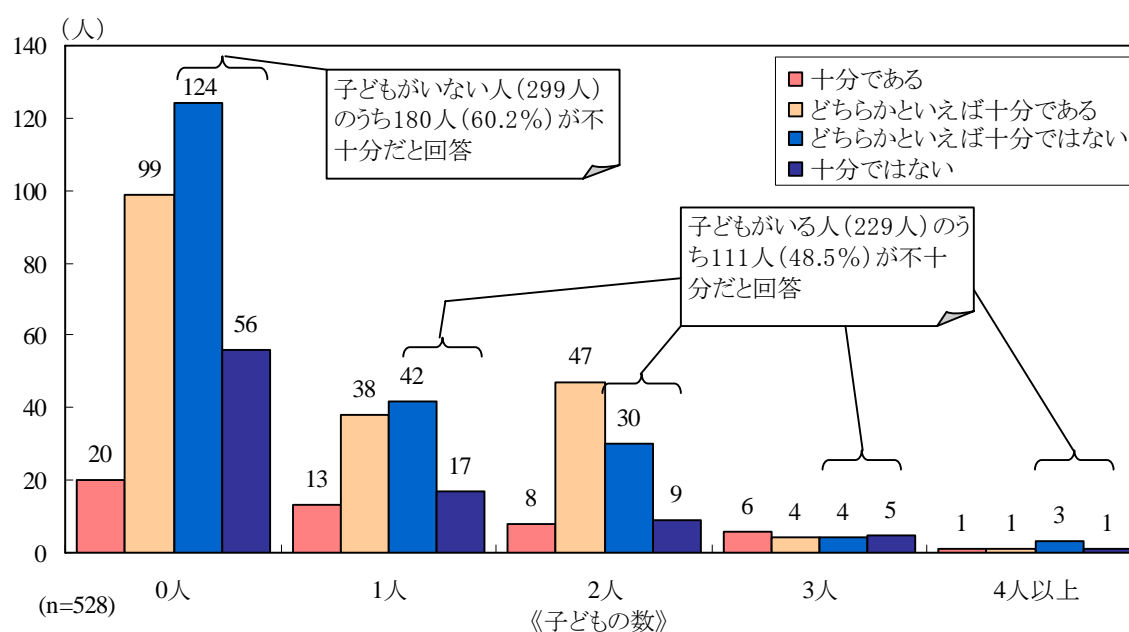
一方、既婚・未婚を問わず子どもの数で区分して集計した回答結果を見ると（図表10）、子どもがいる人（229人）のうち111人（48.5%）が「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計、以下同）と回答し、子どもを抱える女性の経済的不安感を一掃するには程遠いことが分かる。子どもがいない人（0人）では、299人中180人（60.2%）が「不十分」と回答し、「子ども手当」への評価は子どもがいる人よりも低いことが分かった。

詳細に見ると、子どもの数が1人の人のうち53.6%（110人中59人）が「不十分」と回答し、子どもの数が2人以上（2-4人以上）の人のうち43.7%（119人のうち52人）が「不十分」と回答している。すなわち、子どもの数別では、子どもが少ない（0人、1人）人ほど「不十分」だとする回答が多く（58.4%）、子どもの数が2人以上いる人は、「子ども手当」の評価がやや高いことが窺える。これは、既に子どもが2人以上いる人は、養育費の負担が現実として重く存在していることから、わずかな金額ではあっても手当が支給されると負担軽減には大きいと、その恩恵を高く評価しているからかもしれない。

図表9 【夫の年収別】「子ども手当」政策の経済的不安の解消についての評価



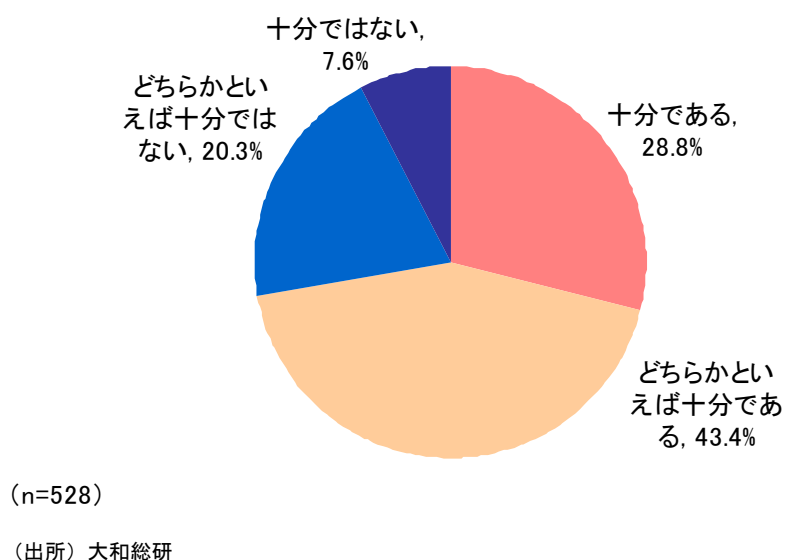
図表10 【子どもの数別】「子ども手当」政策の経済的不安解消についての評価



質問 4 子ども 1人当たり年 60 万円（月額 5 万円）を中学卒業まで支給した場合、あなたが抱いている経済的な不安を解消するのに十分ですか？【質問 1 でとても不安を感じる・不安を感じる人に質問（有効回答数：528 人）】

子ども手当を月額 5 万円・中学卒業まで支給するとした場合には、経済的不安解消に「十分である」と回答した人は、月額 2 万 6000 円の時よりも増加するものの 28.8%にとどまった（図表 11）。「どちらかといえば十分である」との回答（43.4%）を合わせると 72.2%の人が不安解消に前向きにとらえている。このように子ども手当の支給額を民主党の政策の約 2 倍（5 万円、支給期間は同じ）とした場合には、不安解消にある程度効果があるかもしれない。しかし、「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計）と回答した人が 27.9%もいることや、前向きに評価する回答の中でも「どちらかといえば十分である」とする回答が「十分である」という回答よりも 15%も多いことなどから、支給額を 5 万円とした場合の効果は限定されたものに留まるのではないかと推察される。

図表 11 子ども手当を月額 5 万円・中学卒業まで支給とした場合の不安解消についての評価



既婚者について夫の年収別に集計したところ、夫の年収が 500 万円未満の人の 75.6%（180 人中 136 人）が「十分」（「どちらかといえば十分である」、「十分である」の合計、以下同）と回答したが、やはり、「どちらかといえば十分である」との回答が最も多かった（43.3%）。

また子どもの数別では、子どもがいない人（299 人）のうち 197 人（65.8%）が「十分」と回答したが、やはり、「どちらかといえば十分である」と 42.1%の人が回答し、最も多かった。子どもがいる人（229 人）においても、やはり「どちらかといえば十分」との回答が 103 人（45%）を占めて最も回答が多かった。

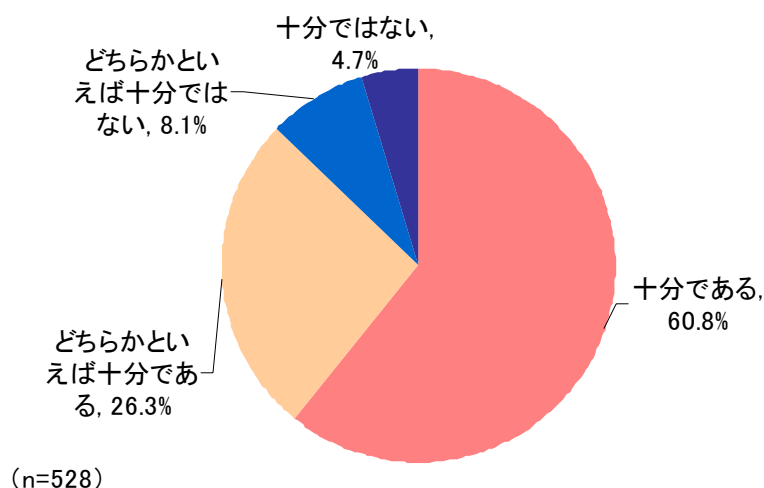
以上のように、夫の年収別でも、子どもの数別でも、経済的不安の解消にはある程度の効果があるのではないかと見られるものの、完全に不安を一掃するほどの力強い効果とまではいかないのではないかと見ることができよう。

質問5 子ども1人当たり年120万円（月額10万円）を中学卒業まで支給した場合、あなたが抱えている経済的な不安を解消するのに十分ですか？【質問1でとても不安を感じる・不安を感じる人に質問（有効回答数：528人）】

子ども手当を月額10万円・中学卒業まで支給するとした場合には、経済的な不安の解消に「十分である」と回答した人は60.8%に増加した（図表12）。「どちらかといえば十分である」との回答も26.3%であり、両者を合わせると87.1%の人が不安解消に「十分」と回答している。一方、「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計、以下同）と回答した人は12.9%であった。

子ども手当を中学卒業（民主党の政策と支給期間は同じ）まで、月額10万円とした場合、「十分である」との回答（60.8%）は、月額2万6000円支給する場合（質問3）の6倍以上、月額5万円支給する場合（質問4）の2倍以上の結果である。逆に不安解消に「十分でない」という回答は4.7%で、月額2万6000円支給の場合（16.7%）、月額5万円支給の場合（7.6%）に比べて格段と少ないことが分かる。これらのことから、月額10万円とした場合の経済的な不安解消の効果は、月額2万6000円、5万円支給する場合に比べて非常に高いことが分かる。

図表12 子ども手当を月額10万円・中学卒業まで支給とした場合の不安解消についての評価



(出所) 大和総研

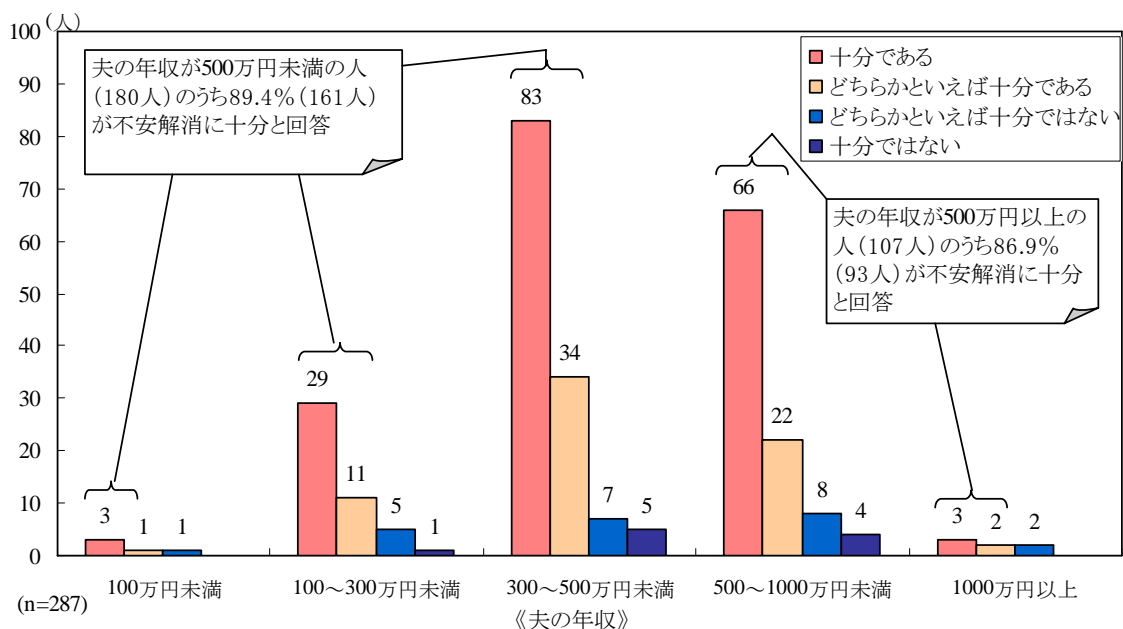
既婚者について夫の年収別に区分して集計したところ（図表13）、夫の年収が500万円未満の人の89.4%（180人中161人）が「十分」（「どちらかといえば十分である」、「十分である」の合計）と回答している。また、夫の年収が500万円以上の人も86.9%（107人中93人）が「十分」だと回答している。これらのことから中学卒業まで月額10万円支給するとした場合には、夫の年収が500万円以上の人はもちろんのこと、500万円未満の人でも経済的な不安の解消に、相当高い効果が見込まれることが示唆される。

一方、子どもの数で区分して集計したところ（図表14）、子どもがいる人のうち90.0%（229人中206人）が「十分」と回答し、月額10万円支給した場合には実際に育児を负担している家計を支える効果が高いものになると見られる。また、子どもがいない人でも、84.9%（299人中254人）が「十分」と回答し、月額10万円が支給されれば、出産・育児についての経済的な不安の解消に十分効果があると評価される。

詳細に見ると、子どもの数が1人の人のうち88.2%（110人中97人）が「十分」と回答し、2人以上（2-4人以上）の人のうち91.6%（119人中109人）が「十分」と回答している。子どもの数が1人の場合、もう既に子どもがいることから、出産・育児の経験と理解がある人だと見ることができ、経済的な不安が高まり生活費

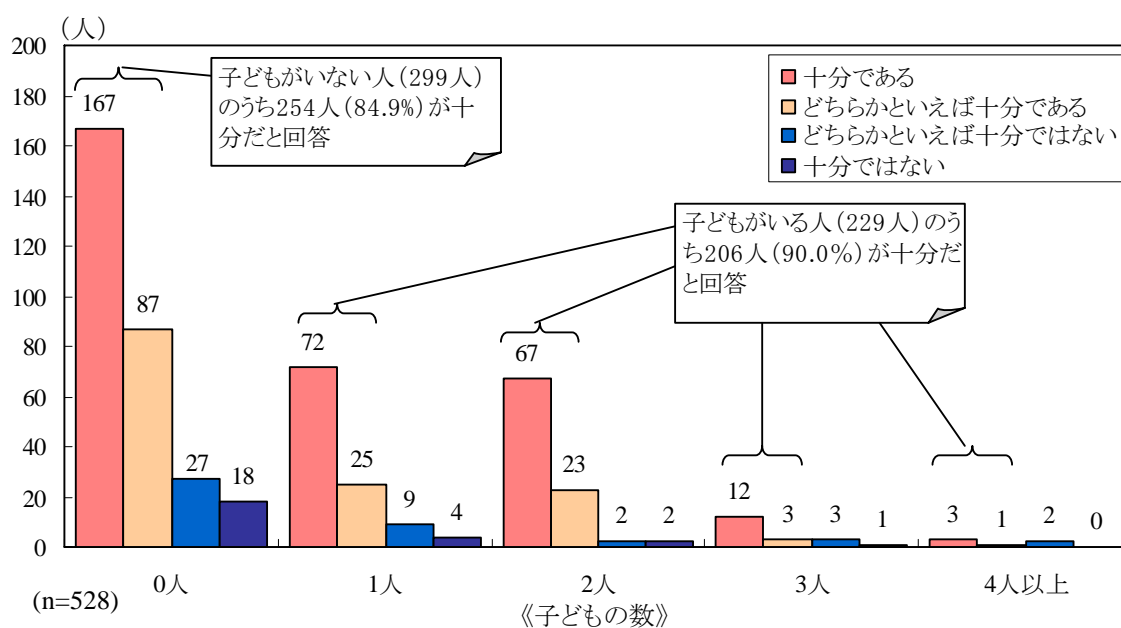
への負担が高まると、さらに子どもを増やすことに躊躇するのは当然だと見られる。しかし、そのような人でも、子ども手当を中学卒業まで月額10万円支給すれば、「経済的不安の解消に十分である」と90%以上の人回答していることから、子どもをさらに増やそうとする可能性もあることが示唆される。

図表13 【夫の年収別】子ども手当を月額10万円・中学卒業まで支給とした場合の不安解消の評価



(出所) 大和総研

図表14 【子どもの数別】子ども手当を月額10万円・中学卒業まで支給とした場合の不安解消の評価

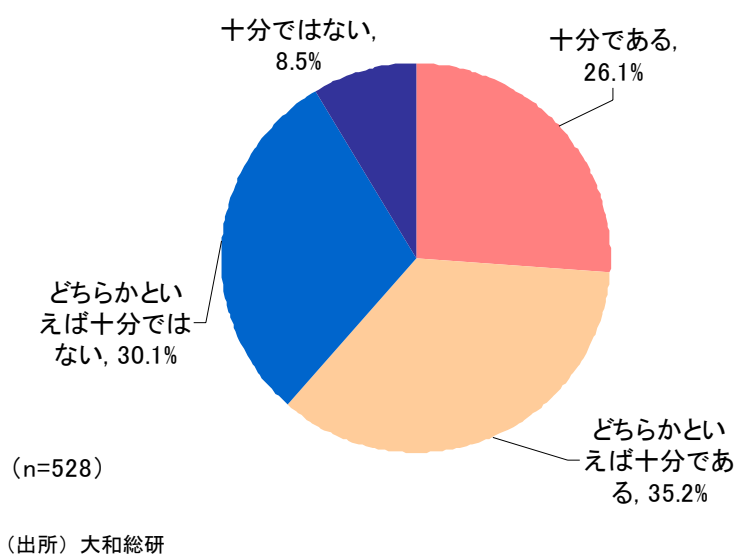


(出所) 大和総研

質問6 子ども1人当たり年31万2000円（月額2万6000円）を成人まで支給した場合、あなたが抱えている経済的な不安を解消するのに十分ですか？【質問1でとても不安を感じる・不安を感じる人に質問（有効回答数：528人）】

子ども手当を月額2万6000円・成人まで支給するとした場合には、経済的不安解消に「十分である」と回答した人は、中学卒業まで支給するとした場合よりも増加するものの26.1%にとどまった（図表15）。ただし、「どちらかといえば十分である」との回答（35.2%）を合わせると61.3%の人が不安解消に「十分」と回答している。逆に、「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計）と回答した人もまだ38.6%もいることから、子ども手当の支給期間を民主党の政策よりも長くした場合には、不安解消を軽減する効果はある程度あるかもしれないが、限定的ではないかと解釈される。4割弱の人の不安が解消されないことや、「十分である（26.1%）」よりも「どちらかといえば十分である（35.2%）」という回答の方が多いため、効果としては弱いものになるということは否めないからである。

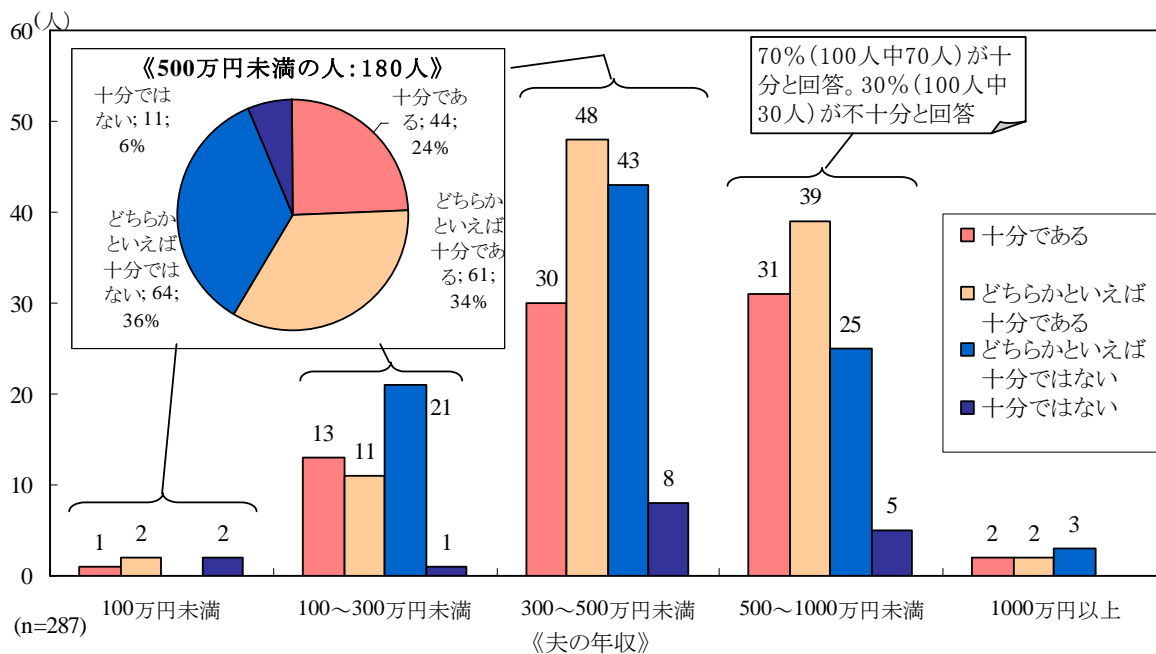
図表15 子ども手当を月額2万6000円・成人まで支給とした場合の不安解消についての評価



既婚者について夫の年収別に集計した結果を見ると（図表16）、夫の年収が500～1000万円未満では「十分」（「十分である」（31人）、「どちらかといえば十分である」（39人）の合計）と回答した人が70%（100人中70人）で、「不十分」と回答した人の30%（100人中30人）よりも多くなっているが、夫の年収が500万円未満の人（180人、全体の62.3%を占める）についてみれば（図表16中の円グラフ）、「十分である」が24.4%（44人）、「どちらかといえば十分」が33.9%（61人）、「どちらかといえば十分ではない」が35.6%（64人）、「十分ではない」が6.1%（11人）と回答し、「どちらかといえば十分ではない」との回答が最も多いという結果になった。これらのことから、子ども手当を月額2万6000円で成人まで支給するとした場合には、経済的不安を一掃するまでの効果はあまり期待できそうにないことが分かる。

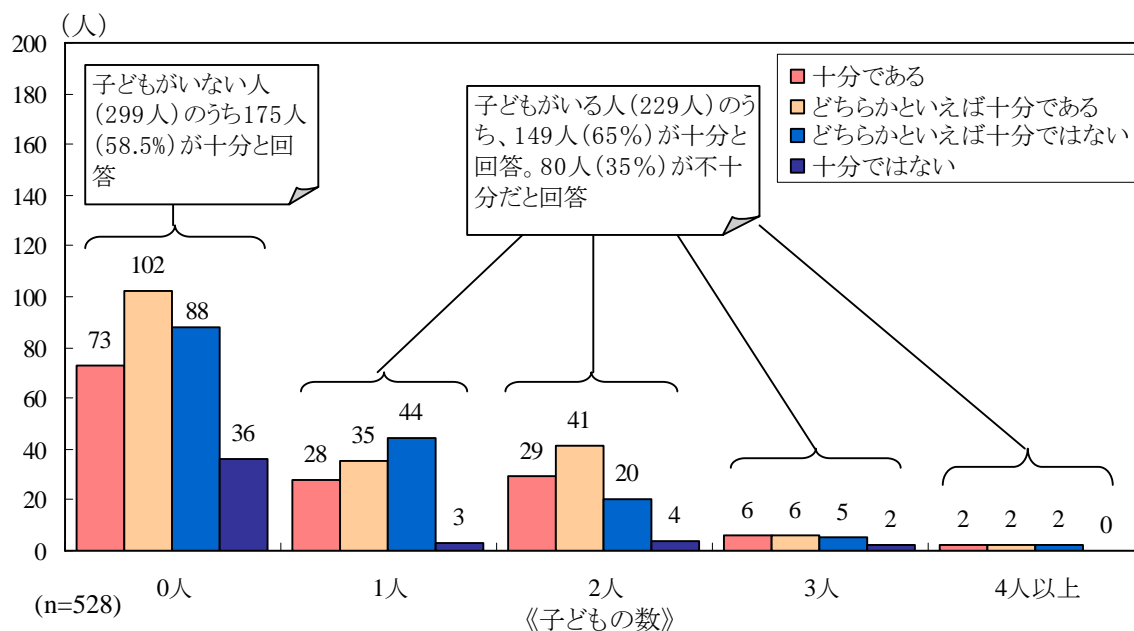
また子どもの数別に集計した結果を見ると（図表17）、子どもがいない人（299人）のうち58.5%（175人）が「十分」だと回答しているが、「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計）と回答した人も少なくない。また子どもがいる人（229人）のうち、65.1%（149人）が「十分」だと回答するものの、「不十分」だとする回答も34.9%（80人）を占め、経済的不安を解消するにはやはり弱い効果しかないのではないかと見られる。

図表 16 【夫の年収別】子ども手当を月額2万6000円・成人まで支給とした場合の不安解消の評価



(出所) 大和総研

図表 17 【子どもの数別】子ども手当を月額2万6000円・成人まで支給とした場合の不安解消の評価



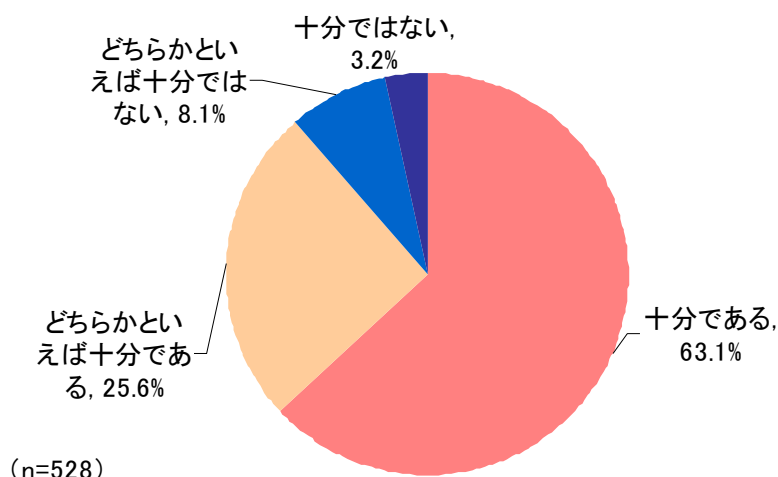
(出所) 大和総研

質問7 子ども1人当たり年120万円（月額10万円）を成人まで支給した場合、あなたが抱えている経済的な不安を解消するのに十分ですか？【質問1でとても不安を感じる・不安を感じる人に質問（有効回答数：528人）】

子ども手当を月額10万円・成人まで支給するとした場合には、経済的不安解消に「十分である」と回答した人は63.1%に増加した（図表18）。「どちらかといえば十分である」との回答も25.6%であり、両者を合わせると88.7%の人が不安解消に十分だと回答している。一方、「不十分」（「どちらかといえば十分ではない」、「十分ではない」の合計）と回答した人は11.3%であった。

子ども手当を成人まで月額10万円とした場合の「十分である」との回答（63.1%）は、成人まで月額2万6000円支給する場合（質問6）の回答（26.1%）よりも2.4倍も多くなった。逆に不安解消に「十分でない」という回答は3.2%で、月額2万6000円支給の場合（8.5%）に比べて大きく低下することが分かる。これらのことから、月額10万円で成人まで支給するとした場合の経済不安解消の効果は非常に高くなるものと見られる。

図表18 子ども手当を月額10万円・成人まで支給とした場合の不安解消についての評価



(出所) 大和総研

既婚者について夫の年収別に区分して集計すると（図表19）、夫の年収が500万円未満の人の90.6%（180人中163人）が「十分」（「どちらかといえば十分である」、「十分である」の合計、以下同）と回答している。夫の年収が低い人でも、「十分」だとする回答の比率が高く、経済的不安解消に高い効果を発揮することが示唆される。また、夫の年収が500万円以上の人でも88.8%（107人中95人）が「十分」だと回答している。これらのことから成人まで月額10万円支給するとした場合には、夫の年収が500万円以上の人はもちろんのこと、500万円未満の人でも経済的不安の解消に、相当高い効果が見込まれることが示唆される。

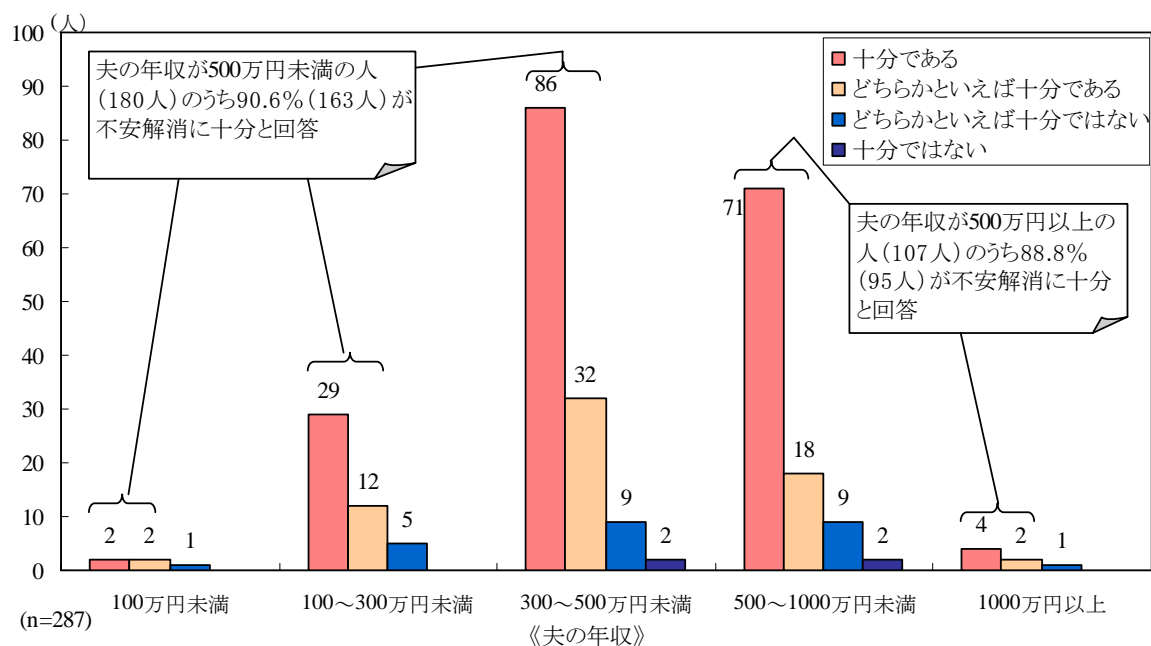
一方、子どもの数で区分して集計した結果を見ると（図表20）、子どもがいる人（229人）のうち92.1%（211人）が「十分」と回答し、月額10万円支給した場合には実際に育児を負担している女性の経済的不安を解消するのに役立つ可能性が高いことが分かる。一方、子どもがいない人では、86.0%（299人中257人）が「十分」と回答していることから、月額10万円支給した場合には、子どもがいない人も経済的不安解消に十分役立つと評価していることが分かる。

この質問7（月額10万円・成人まで支給）の結果と、質問6（月額2万6000円・成人まで支給）とした場合の結果を比べてみると、不安解消効果の差はやはり歴然としている。質問6（月額2万6000円・成人まで支給する）の場合は、不安解消に十分との回答は26.1%でしかなかったが、質問7（月額10万円・成人まで支給す

る) の場合は 63.1% が十分と回答していることから明らかであろう。

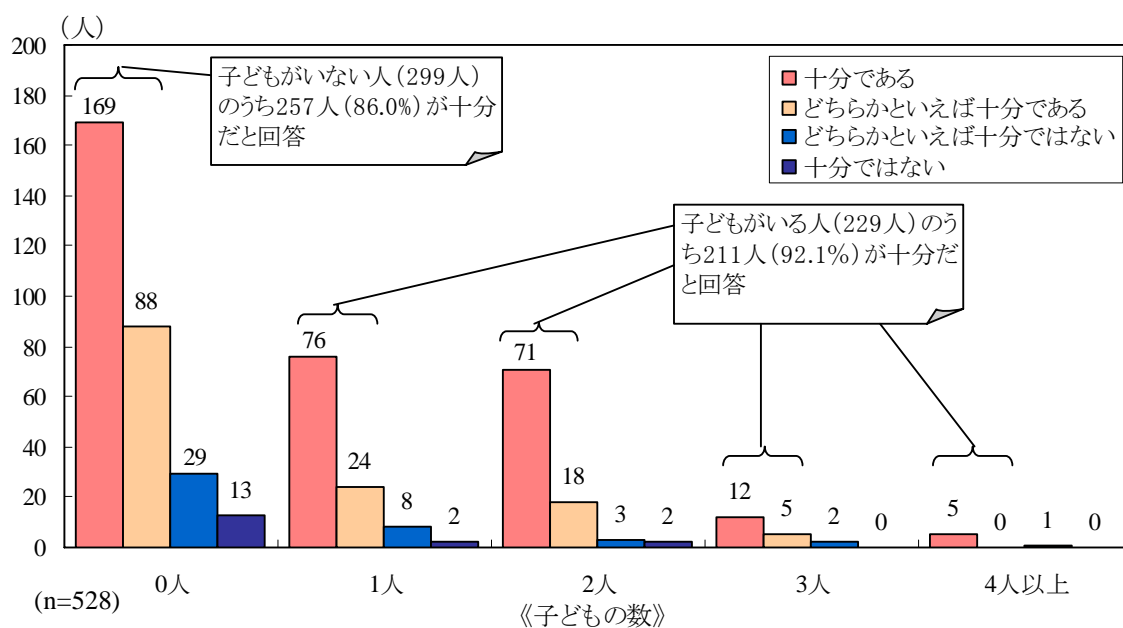
また質問 5 (月額 10 万円・中学卒業まで支給) の場合と比べてみると、質問 5 では経済的不安解消に「十分である」という回答は 60.8% であったが、質問 7 (月額 10 万円・成人まで支給) の場合では 63.1% とやや多くなっている。しかし、その結果にあまり大きな差は見られなかった。

図表 19 【夫の年収別】 子ども手当を月額 10 万円・成人まで支給とした場合の不安解消の評価



(出所) 大和総研

図表 20 【子どもの数別】 子ども手当を月額 10 万円・成人まで支給とした場合の不安解消の評価

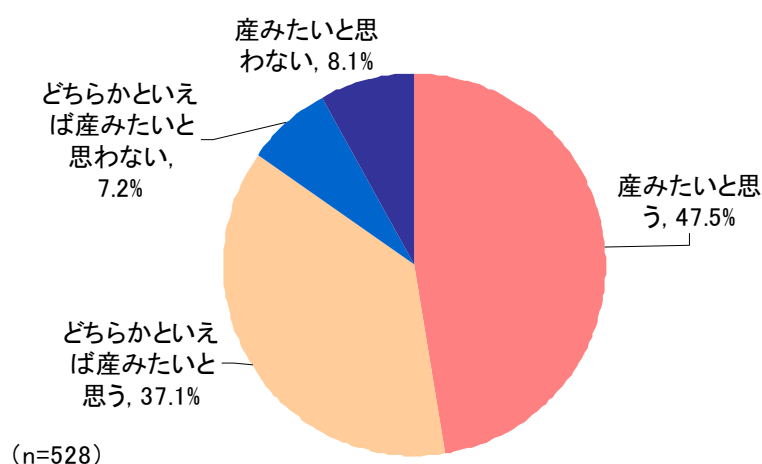


(出所) 大和総研

質問 8 経済的な不安が解消されれば、理想の数だけ子供を産みたいと思いますか？【質問 1 でとても不安を感じる・不安を感じる人に質問（有効回答数：528 人）】

経済的な不安が解消されれば、理想の数だけ子どもを産みたいとの回答は 47.5% に達した（図表 21）。また、「どちらかといえば産みたいと思う」との回答も 37.1% あり、両者を合わせると 84.6% の人が、経済的不安を解消すれば理想の数だけ子どもを持つことにつながる可能性を示唆している。一方、「産みたいと思わない」（「どちらかといえば産みたいと思わない」、「産みたいと思わない」の合計）と回答した人は 15.3% であった。以上のことから、出産・育児には経済的な問題が非常に大きく、それが理想の数だけ子どもを持っていないことにつながる可能性が高いことが改めて浮き彫りになった。

図表 21 経済的不安が解消した場合に理想の数だけ子どもを産みたいと思うか



(出所) 大和総研

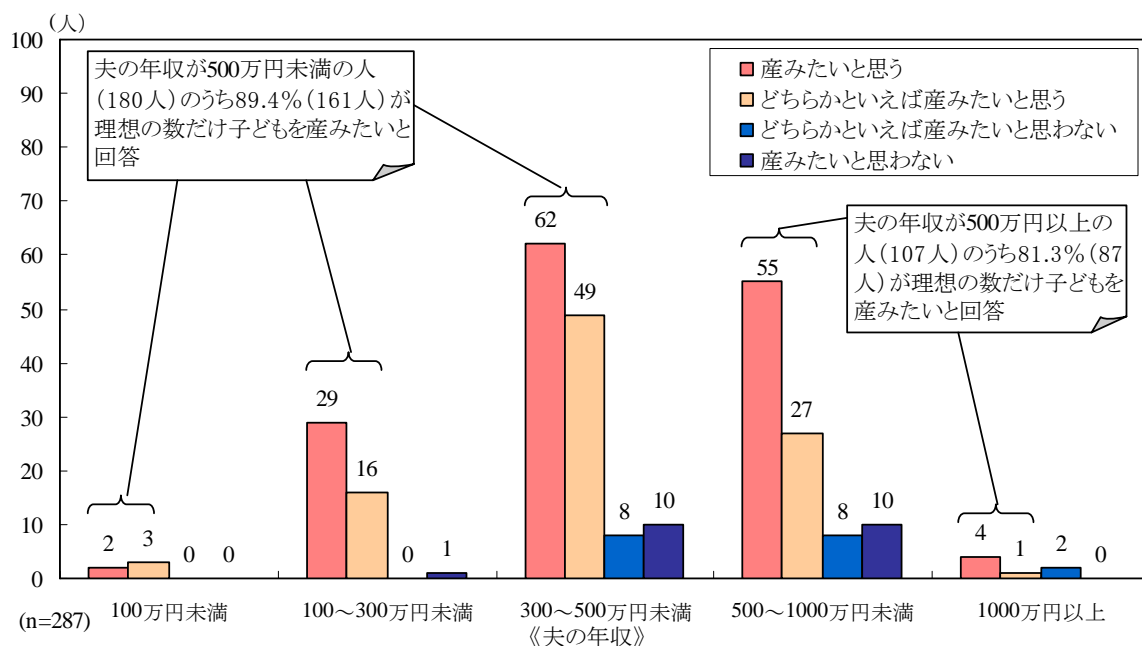
既婚者について夫の年収別に区分して集計したところ（図表 22）、夫の年収が 500 万円未満の人の 89.4% (180 人中 161 人) が「理想の数だけ子どもを産みたい」（「産みたいと思う」、「どちらかといえば産みたいと思う」の合計、以下同）と回答している。夫の年収が低い人でも、経済的不安さえ解消されれば、「理想の数だけ子ども」を産みたいとする回答の比率が高く、経済的不安解消が子どもの数の増加に大きく寄与することが示唆される。また、夫の年収が 500 万円以上の人も 81.3% (107 人中 87 人) が 「理想の数だけ子どもを産みたい」 と回答している。この質問の回答結果には、もう既に理想の数だけの子どもがいる人の回答が含まれている可能性も否定できず、経済的な問題が解消されても子どもをこれ以上産まない人もいるかもしれないが、その点を斟酌しても、ある程度の年収がある家庭では経済的不安が解消されれば、子どもの数が増える可能性も否定できないだろう。

一方、子どもの数で区分して集計したところ（図表 23）、子どもがいる人のうち 90.0% (229 人中 206 人) が「理想の数だけ子どもを産みたい」（「産みたいと思う」、「どちらかといえば産みたいと思う」の合計、以下同）と回答している。他方、子どもがいない人では、80.6% (299 人中 241 人) が「理想の数だけ子どもを産みたい」 と回答している。

以上のことから、現状は経済的な不安があるために、理想の数だけの子どもを持っていない人が多く、そのような不安が解消されれば、子どもがいない人は子どもを持ち、既に子どもを持っている人は理想の数まで子どもを増やすことにつながる可能性が高いことが示唆される。また、現状の低い出生率の背景にあるのは、生活費を圧迫させることを承知で理想とする数まで子どもを増やすよりも、育児や教育に十分な費用をかけられる程度ま

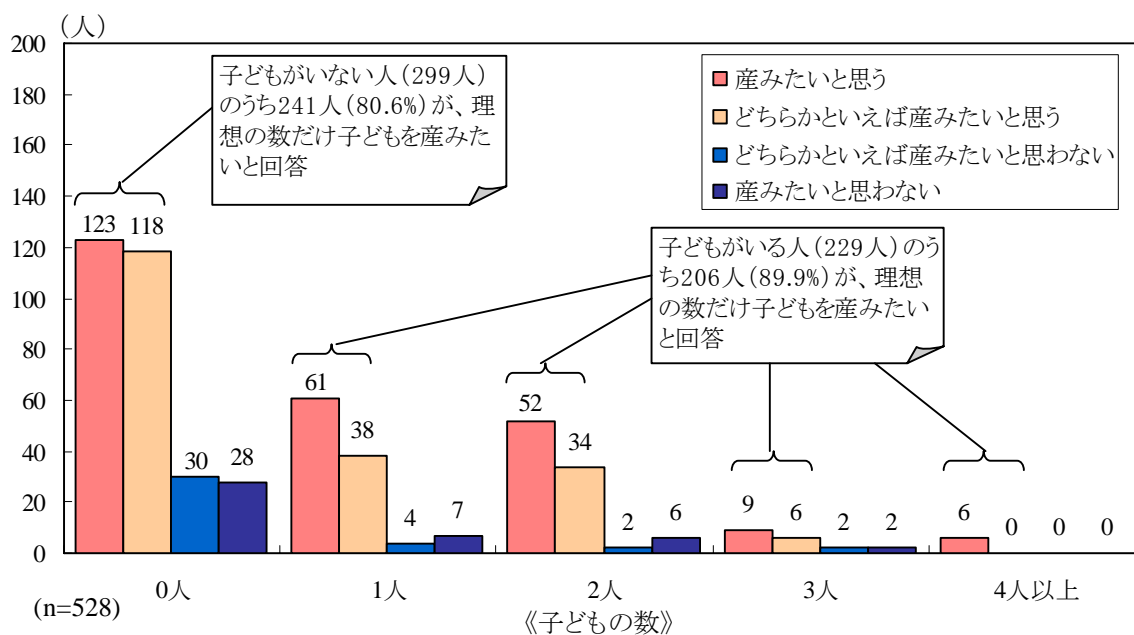
で子どもの数を抑制するよう行動していることが一因としてあるのではないかと推察される。もしこの見方が正しいのであれば、十分な額の子ども手当によって出産・育児についての経済的不安を解消させ、将来にわたっての安定した生活設計を立てることができるようになれば、理想の数まで子どもを持つとすることにつながることを示唆されるのである。

図表 22 【夫の年収別】 経済的不安が解消した場合に理想の数だけ子どもを産みたいと思うか



(出所) 大和総研

図表 23 【子どもの数別】 経済的不安が解消した場合に理想の数だけ子どもを産みたいと思うか



(出所) 大和総研

質問 9 経済的な理由以外で、産みたくても産めない理由があれば教えてください。また、その他、出産・育児についてのご意見等お聞かせ下さい。【複数回答含む（有効回答数：527人）】

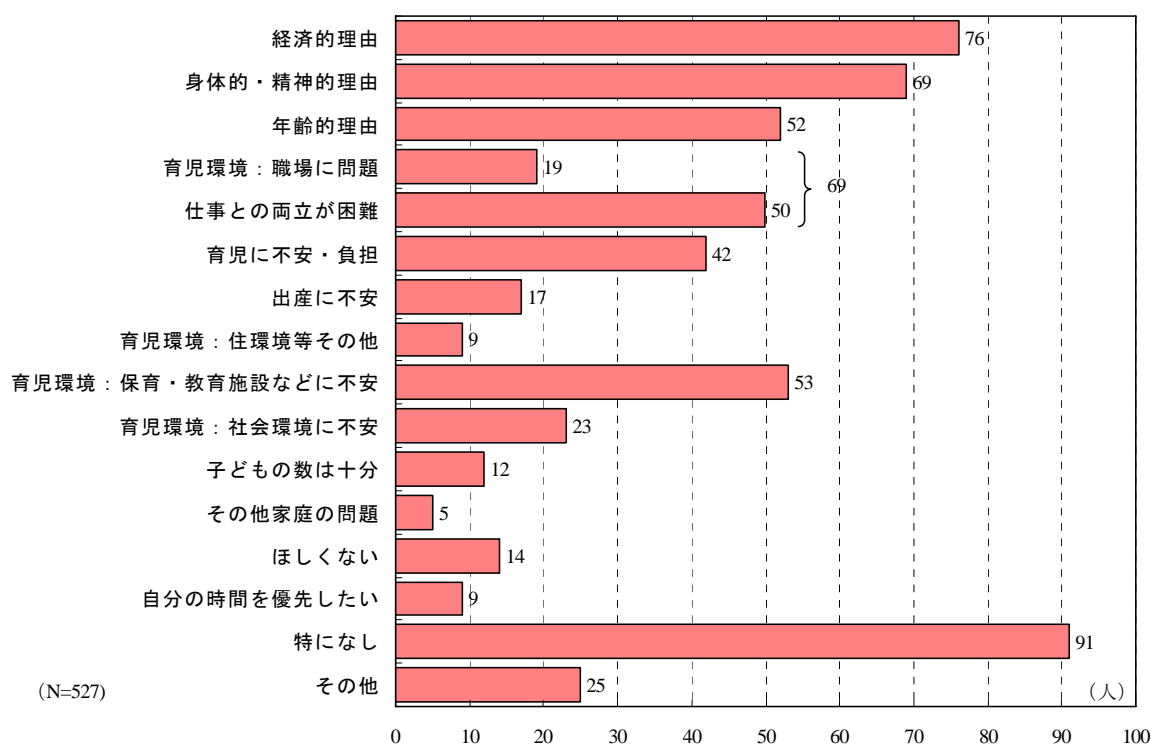
最後の質問として、経済的な理由以外で、産みたくても産めない理由について、自由回答で意見を求めた。回答内容を吟味していくつかのグループに分類してまとめたのが図表 24 である。

質問には「経済的な理由以外で」としてあるが、それでも「やはり経済的理由が大きい」との回答が非常に多く 76 人（14.1%）の人が回答している。次いで、「身体的・精神的理由」であるが、出産との関係では「年齢的理由」との関係性も窺われる。一方、育児を行う際の職場からの支援や仕事との両立の問題も合わせて 69 人（13.1%）となるなど、職場の理解をもっと進めることも必要とされよう。育児環境については、待機児童や保育所の不足の問題は慢性化しているが、やはりそれを理由に挙げる人も多かった（「保育・教育施設などに不安」53 人（10.0%））。

女性の社会進出に伴い、自分の生活やライフスタイルを優先させる女性も増加しているのではないかということも考えられたが、「自分の時間を優先したい（9 人、1.7%）」というような回答はあまり多くはなかった。それよりも、仕事と育児の両立させることで、自己のキャリアを継続させたいと希望する人の方が多く、それができないことが問題だという意識が高いことがこの回答結果から窺えよう。一方、「特になし（91 人、17.3%）」や「その他（25 人、4.7%）」という回答が多かったが、これには、まだ実感がわからない未婚者や学生の回答も含まれている。しかし、それ以外でも、経済的な問題のみならず子どもを持つことについての精神的・肉体的負担が重く、漠然とした不安感を抱える 20 歳代・30 歳代の女性が非常に多いことにあるからではなかろうか。

子どもを産まない問題として、経済的理由以外にも身体的・精神的理由、年齢的理由、職場・仕事の問題、保育施設の問題など、巷間言われている課題がほとんど浮かびあがった。これらの課題を克服することが、出生率増加には必要だと考えられる。

図表 24 経済的な理由以外で、産みたくても産めない理由



(出所) 大和総研

以下に、自由意見の抜粋を掲載する。

- ▶ 出産できない人もいるので、経済的不安がなくなり、授かるならば10人でも何人でも産みたい。
- ▶ 自分自身の身体の問題で、もうこれ以上子供を作るのは無理だと思う。
- ▶ 本当に育児休暇が始まる前と同じ状態で再び仕事を始められるのかわからない。その際の会社側の対応も、実際はどうなのか、あまり良い話を聞いた事がないから。
- ▶ 現代では世代間の交流が途絶えてしまっていて、親世代も核家族の中で育っているので、乳児に触れる機会が子育てが初めてという母親も多い。また、近所や親戚からの注目度も高いため、母親はいろいろなことでストレスを抱えている。健全に子供を増やしたいのなら保育を充実させるよりもいかに家庭を充実させ家庭の存在意義を高めることによって母親業のストレスも減ると思われる。
- ▶ まず産科が不十分であること。二人目を希望し何度か産科へ出向きましたが、待ち時間が相当長い。朝一の受付で、受診は午後になってから、正直この状態だったら産科に行くだけで1日がつぶれてしまいやっつけられないと思いました。次に預け先。一人目の時は認可外・区立と転々としました。どこに入所するのも順番待ち。それまではスポット利用で時間1000円で、預かってもらいました。（フルタイムでしたので、朝8時～夜7時まで預けました）私のお給料は全額保育代です。
- ▶ 家が狭いので、限られた人数しかうめないと思う。
- ▶ 働きにでなくてはならない状態のとき、子供を預けれらる施設がない。月額10万の手当よりも10万分学費を安くして欲しい。その他、子供が使える施設・機関を充実してほしい。
- ▶ 社会環境、子供目当ての凶悪犯罪等。
- ▶ 治安が悪くなってきている。仕事がしたいのに安心して仕事ができる環境がない。お金の支給よりも保育園の待機児童解消や子育て支援が先だと思う。
- ▶ 産休をとれるかどうか、取れても復帰できるかどうか、保育園の問題、子供が病気の時などはどうするか、等、まだまだ子育てしながら働く環境が整っていないし、理解してもらえない企業も少ないように思う。
- ▶ 子供を産むために会社をやめ、再就職したくてもなかなか職場が見つからない。
- ▶ 未婚。もう高齢出産になるので出産はあったとしてもたくさん産めない。
- ▶ 高齢出産になるので、無事に元気な子を産めるか不安です。
- ▶ 子供は2人欲しいと思っていたので今の人数で満足です。
- ▶ これからくるであろう親の介護。
- ▶ 子供は欲しいと思わない。
- ▶ 自分の時間がなくなるから
- ▶ 「国が一人に毎月いくらくれる。」といっても、全部の親がそのお金を子供にかけるとは思わないので、「この金額を支給する。」というよりも、「給食費を無料にする。」や「入学時の運動着や上履きを支給する。」など、かならず同じように子供にわたるようにすることを考えてほしいと思う。

【少子化問題に関するアンケート(質問票)】

<基本属性についての質問項目>

1 基本属性

1-1. 年齢： ①20～24歳、②25～29歳、③30歳～34歳、④35歳～39歳

1-2. 既婚・未婚

1-3. 現在の子供の数： 0人 1人 2人 3人 4人以上

1-4. 教育程度

1-4.1. 本人の学歴

①高卒以下、②短大・専門学校卒、③大卒以上

1-5. 本人の就業および就業先について

1-5.1. 就業状態

①正規雇用(社員)、②非正規雇用(派遣社員)、③パート・臨時・アルバイト、④自営業・家族従業者、⑤無職

1-5.2. 本人の年収

①100万円未満、②100～300万円未満、③300～500万円未満、④500～1000万円未満、⑤1000万円以上

1-5.3. 本人の一日当たり平均労働時間

①4時間未満、②4～8時間未満、③8時間、④9～10時間未満、⑤10～11時間未満、⑥12時間以上

1-6. (既婚者の場合)配偶者の状態について

1-6.1. 夫の学歴

①高卒以下、②短大・専門学校卒、③大卒以上

1-6.2. 夫の就業状態

①正規雇用(社員)、②非正規雇用(派遣社員)、③パート・臨時・アルバイト、④自営業・家族従業者、⑤無職

1-6.3. 夫の年収

①100万円未満、②100～300万円未満、③300～500万円未満、④500～1000万円未満、⑤1000万円以上

1-6.4. 夫の一日当たり平均労働時間

①4時間未満、②4～8時間未満、③8時間、④9～10時間未満、⑤10～11時間未満、⑥12時間以上

<アンケート質問項目>

2 個別質問

2-1 あなたは出産・子育てについて経済的な不安を感じていますか？

- (1) とても感じている
- (2) 感じている
- (3) あまり感じていない
- (4) 感じていない

2-1の質問で(3)あまり感じていない、(4)全く感じていないと回答した方に質問します。

- (1) 十分である
- (2) どちらかといえば十分である
- (3) どちらかといえば十分ではない
- (4) 十分ではない

2-2 経済的な不安が解消されれば、理想の数だけ子供を産みたいと思いますか？

- (1) 産みたいと思う
- (2) どちらかといえば産みたいと思う
- (3) どちらかといえば産みたいと思わない
- (4) 産みたいと思わない

2-3 経済的な理由以外で、産みたくても産めない理由があれば教えてください。また、その他、出産・育児についてのご意見等お聞かせ下さい。

()

以 上